

進捗状況の概要（1ページ以内）

事業の中核となる、ディプロマ・ポリシー実質化のための ICE モデル利用の、教務委員会を中心とした実地検証期間が終了し、次年度（平成 30 年度）に向けた情報の共有と実装が進んだ。授業へのコンピテンシーの埋め込みをサポート・統合しディプロマ・サプリメントへと集積させるシステムが稼働。本学の卒業生たちを受入れている地域の企業・事業所へのヒアリングも含めた連携が進む。同時に、IR 活動により集積したその他の学生に関する直接評価・間接評価結果との比較により、本学学生に期待されるが、課程として実現できていない能力が明確となる。こうした成果に基づいたディプロマ・ポリシーの再検討サイクルなど、多様なステークホルダーの期待を教育課程へと組み込みつつ PDCA サイクルを回す体制が動き出すが、H29 の成果のカリキュラムへの反映は次年度（平成 30 年度）以降の課題である。他の AP 採択校との連携が進展、茨城大学との勉強会等を通して得られた成果を質保証プロセスの中に組み込む作業を進めている。ボトムアップで授業設計・運営・評価の改善を質保証に繋げる取組により、授業評価アンケートの結果が総合平均 4.25 から 4.33 に伸び、授業外学修時間が 7.3 時間から 9.3 時間に伸びる等の成果も出た。以下、個々の点について述べたい。

学内の実施体制については、三点の進展があった。①テンポラリな性質から、関連する学内既存組織の役割がより大きなものとなることで、コンピテンシーを組み込んだ授業設計とシラバス整備など AP 事業として進めている活動の、日常的なルーチンへの組み込みが進み、補助事業終了後の継続に向けた体制作りが進展した。②それと関連し、現在行っている法人全体としての中期計画の見直しの過程で、AP 事業の中で進めているエビデンスに基づいた教育改革を、教育に関連する KPI を組み込むことで統合した。③それらの基礎となる IR 活動の成果（数値データ）が学内の各種会議で用いられるようになった。

中心となる取組については、以下の進展があった。①建学の精神科目・教務委員会が中心となる多様な分野の科目において、ICE モデルを介して高次な能力を授業に埋め込む形での授業設計と運営を行い、分野・授業形式毎の適用の難易度、学生の学修に対する効果等を検証した。その成果を、学内 FD 研修会を通し全学で共有した。②コンピテンシーを伸ばす授業を行うためにクィーンズ大学からの講師と共にアクティブ・ラーニングを通じた実際の組み込みについてのワークショップを実施。③以上を土台に次年度（平成 30 年度）のシラバスについて、全専任教員の授業について見直した。その際、学修の成果目標、評価手段、各回の授業方法のアラインメントについてチェックをした。④地域の様々なステークホルダーの代表者、有識者による外部評価委員会を定期的に開催し、本学がめざすディプロマ・ポリシーが地域の要望に合致しているかを検討した。④合わせて本学卒業生が就職した、今後就職先となりうる企業・事業所から、本学の卒業生の特性と今後期待する能力についての意見を得た。

取組の成果については、上記の取組を通じ①各授業での学習成果目標と、それが評価と合致しているか、授業形態・内容と合致しているかの再検討が進み、平成 30 年度開講分（専任教員担当）については、すべて見直されたものとなった。②学位プログラムレベルで、カリキュラムに地域のステークホルダーから期待されていること、本学を卒業していく学生の能力が応えられていないのがどの点であるのかが明確になり、カリキュラム再検討のサイクルが回り始めるようになった。③他大学との情報交換を通じポートフォリオの重要性が改めて明確になり、基幹システムへの統合を行うこととなった。④卒業時の研究・レポートについての位置付けが明確となった。

補助期間終了後の継続発展に向けた取組については上にも述べたように、教学システムへの AP 事業の統合だけでなく、特に教務委員会を通じて、活動全体の日常業務サイクルへ統合が進展し、またピア・リーダー的學生を巻き込んだ体制構築を準備し、継続発展に向けた体制作りを進めている。

学内外への波及効果についてはウェブサイトに加え①シンポジウム等や発言の機会のある学外ワークショップ等での事業報告を行った。②近隣採択校（茨城大学）との情報交換・勉強会を強化した。